

Ⅳ 大阪府における新たな社会参加促進システムづくりの提案

1 社会教育における参加促進のキーワード — 「つなぐ」 —

近年、企業の社会貢献活動に関心が集まっている。個別の地域活動に対して企業が自らの理念に照らして資金提供するなど、地域と企業のつながりの中で、行政では対応が難しい支援が展開される地域も出てきている。つながることで、既存の地域リソースが新しい役割を果たすようになってきており、企業の社会貢献活動は、今後、地域社会の欠くことができない要素として考えていくべきである。

大阪府が推進している「教育コミュニティづくり」では、学校・家庭・地域がつながり、子どもの課題に対処する新しい動きを生み出した。

改めて「つなぐ」という観点で、地域の団体・組織や社会教育行政のあり方、地域活動の内容などを見直し、府民の社会参加を促す新しい動きを作り出していくことが望まれる。

また、「教育コミュニティづくり」は、従来の「地縁型」の活動団体・組織が中心となって、子どもの課題に対処するという「目的志向型」の活動を地域で展開している。NPOの参画が見られるなど、今後、より幅広いタイプの団体・組織の参画や、より多様な取組みが想定されることから、様々な形態の参加を促すための適切な場と考えられる。

2 新たな社会参加促進システムづくりの提案

人々には、地域や社会とのつながりに対するニーズや参加への潜在的な意欲があり、団体・組織においては、新たな人に参加してもらいたいという思いがある。

これらをうまくつなげていくことができれば、社会参加が促進され、そこでの活動を通じて自己肯定感や地域社会・他者への信頼感が育まれるとともに、地域課題等に人々が進んで対応していく社会をつくりだすことができる。

住民は、団体・組織の活動や行政の働きかけに関心を持つことで、何か活動をしてみたいと思ったとき、それに適した情報を得ることが容易になる。また、継続して活動に参加する中で、居場所感や自己肯定感とともに、やってよかったという満足感も得られる。

団体・組織は、住民や他団体・組織、行政と日常的な連携を図ることで、自分たちだけでは解決できない課題に対処するノウハウを得ることができる。また、新たな人材が継続的に供給されたり、活動の新たな展開が図られるなど、団体・組織自身の活性化にも結びついていく。

行政としても、住民や団体・組織とこれまで以上にきめ細かなつながりを築くことで、域内の状況やニーズを正確に把握できることとなり、地域の活動の活性化に結びつく、より効果的な施策を展開することができる。

このような、住民、団体・組織、行政が互いにつながりあうシステムづくりが望まれている。

しかしながら、現状を見てみると、必ずしも順調につながっているとはいえない状況にある。

その原因として、住民においては、参加に対するハードルの高さや、活動における負担感などを必要以上に感じていたり、団体・組織としては、効果的な情報発信の方法や活動を進めていくスキルなどが十分に身につけていないことなどが考えられる。また、行政としても、効果的な支援施策が提供しにくいといった状況も見受けられる。

地域活動において、住民、団体・組織、行政がつながりあうことで、これらの原因の多くは解消される。

社会教育行政においては、団体・組織、住民それぞれがつなぐ意識を持ち、つながりあうことの有効性を理解・実感できる機会を提供するとともに、進んで「つながる」関係が構築されるよう、直接的な働きかけや、仲介する機能を提供するなどの支援に努めることが重要である。

具体的には、市町村行政担当者や地域コーディネーター、各団体・組織リーダーなど、本来、住民、団体・組織、行政を相互につなぐ役割を担うことを期待されている人たちが、改めて、その仲介機能の重要性を認識するとともに、それぞれの場で効果的な活動をすることが求められている。

府においては、広域行政の観点から、市町村等に対して、この仲介機能の強化を図る具体的な方策を提示するとともに、その支えとして、地域活動にかかわっているそれぞれの人や団体・組織が個別に持っている知恵（地域活動のコツ・ヒント）を集積し、わかりやすく加工したうえで提供することが求められている。

提案1 仲介（つなぐ）機能強化

- * 「つなぐ機能」を発揮し、人や団体・組織をつないで、参加を促進する役割を担う人材を育成する。
- * 府は、「つなぐ機能」を実現するためのスキルを学ぶプログラムを開発し、研修を実施する。
- * 市町村は「つなぐ機能」を発揮している人たちの活動情報を発信して、地域の団体へ「つなぐ機能」の重要性について啓発を進める。

提案2 地域活動にかかる「知恵の集積・加工・提供」

- * 様々な「知恵」（地域活動のコツ・ヒント）を「道具」に見立てて、集積し、それぞれの必要に応じて活用できるような仕掛けとして「道具箱」を作成する。
- * その作成過程に、多くの住民が参加できる工夫をすることで、その「仕掛け」を作成すること自体に住民の参加を促す機能を持たせる。
- * 府は「道具箱」のモデルを作成し、地域に散在する知恵を収集して、わかりやすく加工し、より多くの人が活用しやすいようHP等で発信する。
- * 市町村においては、市町村域での「道具箱」を作成し、地域の実情に応じた「知恵」を集積・加工・提供することが望ましい。

3 府と市町村、住民の連携と役割分担

社会参加は住民の主体的な行動によるものである。その前提をふまえたうえで、社会参加の促進に際し、府と市町村、住民が連携し、それぞれの特質に応じた役割を果たすことが期待されている。

住民と市町村、府が、情報交換や事業実施などにとともに取り組むことで、地域において、多様な参加の機会が提供される。

住民	<ul style="list-style-type: none">・住民、とりわけ、活動に「主体的に参加・参画している人」は、住民、団体・組織や行政担当者との協働の機会を増やし、様々な人々の参加のきっかけを、より多く提供することが期待される。・さらに、次の活動を担う後継者の育成に留意することにより継続した活動を展開していくことが望まれる。
市町村	<ul style="list-style-type: none">・市町村は、個々の地域にきめ細かな情報を直接提供できる、住民にもっとも身近な行政組織であることから、住民の参加を積極的に促進する役割を担うことが期待される。・住民の活動やニーズを正確に把握し、参加を促進する施策を実施するにあたり、地域の実態を丹念に調査し、専門的見地から検討するために、中長期的な観点から社会教育主事等専門職員の計画的育成・配置などに取り組むことが必要である。
府	<ul style="list-style-type: none">・府は、広域行政として、府域全体で社会参加を促進する施策を展開できることから、人材養成や先導的事例の普及などを通じた意識啓発や参加促進のための情報提供、モデル事業を実施するなど、市町村に対する継続的な支援に努めることが必要である。